



早めに把握しておきたい  
「インボイス制度」のあらましと実務

## 適格請求書発行事業者の義務と 適格請求書の記載事項

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が  
2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度  
にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所  
税理士

山口 拓

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 第1回<br>インボイス制度の交付条件と登録スケジュール<br><br><input checked="" type="checkbox"/> 第2回<br>適格請求書発行事業者の義務と<br>適格請求書の記載事項<br><br><input type="checkbox"/> 第3回<br>インボイス制度における仕入税額控除 | <input type="checkbox"/> 第4回<br>インボイス制度における<br>税額計算<br><br><input type="checkbox"/> 第5回<br>買手側の留意点<br><br><input type="checkbox"/> 第6回<br>売手側の留意点 |
|--|---|

今回は、適格請求書発行事業者  
の義務と適格請求書の記載事項に  
ついて説明します。

**(1) 適格請求書発行事業者の  
義務**

インボイス制度の導入後は、売  
手つまり課税資産の譲渡等を行  
なった適格請求書発行事業者は、  
買手つまり課税事業者である取引  
の相手方から求められたときは、  
適格請求書の交付義務が免除され

るものを除き「適格請求書」また  
は「適格簡易請求書」を交付しな  
ければなりません。さらに、売手  
はその写しを原則として7年間保  
存しなければなりません。

なお、売手はあらかじめ買手で  
ある相手方の承諾を得て、書面に  
よる適格請求書の交付に代えて電  
磁的記録(適格請求書の記載事項  
を記録した電子データ「電子イン  
ボイス」)を提供することができ  
ます。

また、公共交通機関による旅客  
の運送や自動販売機等により行な  
われる取引(いずれも3万円未満  
のもの)などのように、適格請求  
書を交付することが困難である一  
定の取引については、適格請求書  
の交付義務が免除されます。

### (2) 適格請求書の記載事項

適格請求書には次の①～⑥の事  
項を記載しなければなりません  
が、様式については特に決められ  
ていません。請求書、納品書その  
他の書類で必要な事項が記載され  
ているものであればその書類の名  
称は問わないこととされており、  
また、これらの記載事項は必ずし  
も一枚の請求書にすべてが記載さ  
れている必要はありません。たと  
えば納品書と請求書等の二以上の  
書類であっても、これらの書類に  
ついて相互の関連が明確であり、  
その交付を受ける事業者が記載事  
項を適正に認識できる場合には、  
これら複数の書類全体で一の適格  
請求書とすることができま

す。

① 適格請求書発行事業者の氏名  
または名称および登録番号

② 課税資産の譲渡等を行なった  
年月日

③ 課税資産の譲渡等の内容(そ

の取引が軽減対象資産に係るも  
のである場合には取引内容およ  
び軽減対象資産の譲渡等である  
旨)

④ 税率ごとに区分した課税資産  
の譲渡等の税抜価額または税込  
価額の合計額および適用税率

⑤ 税率ごとに区分した消費税額  
等(消費税額および地方消費税  
額の合計額)

⑥ 書類の交付を受ける事業者の  
氏名または名称

現行の区分記載請求書等の記載  
事項と比較すると、①の「登録番  
号」、④の「税抜価額または税込  
価額の合計額および適用税率」、  
⑤の「消費税額等」が追加された  
ものとなっています。

なお、⑤の消費税額等は、次の  
いずれかによって算出した金額と  
なります。

**ア** 税抜価額を税率の異なること  
に区分して合計した金額に10%  
(軽減税率は8%)を乗じて計  
算した金額

**イ** 税込価額を税率の異なること  
に区分して合計した金額に  
110分の10(軽減税率は  
108分の8)を乗じて計算し  
た金額

消費税等の1円未満の端数処

図表1 適格簡易請求書の記載例（税率ごとに区分した消費税額等のみを記載する場合）

スーパー〇〇 東京都・・・ 登録番号 T 1234567890123			①
XX年11月1日			②
領収書			
コーラ※	1点	¥108	
ギュウニク※	1点	¥972	③
ハミガキコ	1点	¥330	
合 計		¥1,410	
1点	¥330	(内消費税額 ¥30)	⑤
2点	¥1,080	(内消費税額 ¥80)	
お預り		¥1,500	
お 釣		¥90	
※印は軽減税率対象商品			③

図表2 適格簡易請求書の記載例（適用税率のみを記載する場合）

スーパー〇〇 東京都・・・ 登録番号 T 1234567890123			①
XX年11月1日			②
領収書			
コーラ※	1点	¥108	
ギュウニク※	1点	¥972	③
ハミガキコ	1点	¥330	
合 計		¥1,410	
10%対象	1点	¥330	④
8%対象	2点	¥1,080	
お預り		¥1,500	
お 釣		¥90	
※印は軽減税率対象商品			③

出典：国税庁

理は、一の適格請求書につき、税率ごとに1回の端数処理（切上げ、切捨て、四捨五入など任意の方法）を行ないます。したがって、一の適格請求書に記載されている個々の商品ごとに消費税額等を計算し、1円未満の端数処理を行ない、その合計額を消費税額等として記載することは認められません。

### (3) 適格簡易請求書の交付

代えて次の事項を記載した適格簡易請求書を交付することができま。なお、適格請求書と比較して「書類の交付を受ける事業者の氏名または名称」の記載を省略することができると、「税率ごとに区分した消費税額等」（図表1）または「適用税率」（図表2）のいずれか一方の記載で足りる点異なります。

① 適格請求書発行事業者の氏名または名称および登録番号  
② 課税資産の譲渡等を行なった年月日  
③ 課税資産の譲渡等の内容（その取引が軽減対象資産に係るも

### (4) 適格返還請求書

① 適格請求書発行事業者の氏名または名称および登録番号  
② 売上に係る対価の返還等を行なう年月日および売上に係る対価の返還等に係る取引を行なった年月日  
③ 売上に係る対価の返還等に係る取引の内容（軽減対象資産に係るものである場合にはその旨）  
④ 売上に係る対価の返還等に係る税抜価額または税込価額を税率の異なるごとに区分して合計した金額  
⑤ 売上に係る対価の返還等の金額に係る消費税額または適用税率

### (5) 記載事項に誤りがあった場合

適格請求書発行事業者は、交付した適格請求書、適格簡易請求書または適格返還請求書の記載事項に誤りがあった場合、これらの書類を交付した事業者に対して、修正した適格請求書、適格簡易請求書または適格返還請求書を交付しなければなりません。区分記載請求書とは異なり、交付を受けた事業者（買手）が自ら追記や修正を行なうことはできません。

やまぐち たく 中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。